

# 米軍機の低空飛行問題について

岡山民報編集長 大野智久

米軍機が3月2日、県北を低空飛行し、津山市で土蔵を全壊させる事件を起こしました。



全壊した土蔵-3月4日

米軍岩国基地は「日米合意(航空法など)を守っている」と即座に主張しました。本当でしょうか。目撃者の立っていた位置と視線方向を現地で測量してみました。学校長をはじめ、多くの市民の協力が得られました。解析すると、土蔵に大きな風圧がかかりそうな、地表から30m~40mというとんでもない超低空飛行だったと見られることがわかりました。

そもそも航空機は、なめらかな曲線を描いて飛びます。とりわけ音速前後という、超高速で、超低空を飛行するジェット戦闘機の場合、地表との激突を避けるために、およそ水平飛行をしているはずで、さらに狭い区間でみると、戦闘機が描く軌跡は、特定の標高面上を、限りなくなめらかな軌跡、つまり直線を描くと考えられます。

目撃方向が正確なら、同じ機体を目撃した複数の目撃視線と飛行標高面との交点群は、狭い区間では直線上に並ぶはずで、

実際に飛行した標高面よりも、上下にかけ離れた標高面と目撃視線との交点群を結ぶならば、折れ線になるはずで、この考えにもとづいて、土蔵が全壊した津山市上田邑での飛行高度を推定し

ています。

証言にもとづく解析結果は「超低空」です。米軍の主張とは明確に矛盾します。津山市民がウソをついているのか、それとも米軍岩国基地がウソをついているのか。私は津山市民の証言が正しいと信じています。

8月29日には、燃料もれにより、アメリカの軍用機が岡山空港に緊急着陸しました。9月26日、米軍機が県南部を低空飛行しました。いずれも米軍岩国基地から飛んできたジェット戦闘機でした。パイロットの後ろ部分には燃料タンクがあり、翼の中にまで燃料が詰まっています。たとえ爆弾を積んでいなくても、まるで空を飛ぶタンクローリーです。とてつもなく危険です。



県民に怒りを広げているのは、なんの予告もないこと、低空でやってきて爆音をとどろかせて驚かせ、なんの説明もしないこと、謝りもしないこと。そのうえ津山の土蔵事件では、日本政府はまともな調査さえしようとしないので、

2008年7月、米軍の大型プロペラ機が四国を縦断して、消防団が出動する騒ぎにまでなったときも、米軍は「一部で150m以下の低空飛行をした」としぶしぶ認めたにすぎません。

昨年春、アメリカの公使は「沖縄の負担軽減だ」

と低空飛行を正当化しました。

「日米合意」(1999年)では、「在日米軍は、低空飛行訓練が日本の地元住民に与える影響を最小限にする」としています。しかし、広島調査では、昨年を目撃数は1479回と増えています。米軍の違法行為をとがめようとしない日本政府…。一方のアメリカ本土では低空飛行には厳しい規制。不平等な実態がここに現われています。

私が低空飛行問題に取り組み始めたのは、1998年10月21日からです。

なんとかして証拠写真を撮りたいと、岡山に近い、広島と鳥取の県境の山、岩樋山で待ちかまえました。爆音は2分ほど前から聞こえました。遙か彼方の稜線上の、二つの黒い点がみるみる大きくなり、真横、約1キロ北を通過、東へ飛び去りました。30分ほどあと。音速を超えていたのか、大爆発のような地響きがする爆音を残し、西へ向かいました。

中国地方には、このブラウンルートと、自衛隊からの又貸して空中戦の訓練をする「エリア567」という空域が知られています。

広島県では、18の自治体の町長や村長が参加して「米軍の低空飛行の即時中止を求める県北連絡会」という組織が1997年6月に結成され、自治体ぐるみで運動が強まりました。梶川さんという当時の布野村村長は、山で材木の切り出し作業中に、爆音に驚いて機械の操作を誤り、危うく奥さんを殺すところだったと話しました。「低空飛行訓練の先には、戦争と大量虐殺がある」と話し、即時中止を求めています。当時、芸北町長だった増田さんは私に「理念で迫るのではなく、事実で迫るのだ」と教え、町長室で爆音が聞こえるや、胸のポケットから取り出した手帳に、時刻と飛行方向を記録していました。自ら撮影したビデオ画像には、米軍機も写っていました。安保条約を認める立場の町長さんたちでしたが、こうした運動を背景に、日本共産党の志位和夫、当時の書記局

長が、「まるで植民地ではないか」と国会で厳しく追及し、その後の1999年に、航空法を尊重するなどという「日米合意」ができました。

航空法「最低安全高度」は、そもそもヘリコプターや小型で軽い民間機を念頭に置いています。危険な戦闘機などは論外ですが、「航空法」と「日米合意」は、住民のたかひにとっては、大切なよりどころの一つです。

津山の3月2日の事件で津山市は、外務大臣あてに、「近年、岡山県北部地域においては、地域住民・団体や自治体による抗議・要請等の活動により、米軍機の飛来確認件数は減少する傾向にありましたが…」と説明しています。住民運動の効果が認められてきていると思えます。

石井知事は3月14日に津山の土蔵崩壊現場を訪れ、翌15日に中国四国防衛局に要望、その翌16日に県議会が全会一致の意見書を採択する早さでした。特筆すべきは津山市の動きです。学校や幼稚園・保育園を対象にアンケート調査を実施、これには知事も「遺憾」と表明しました。「住民の安全」をはかることは地方自治体のつとめですから、当然ともいえますが、県民の激しい怒りが、自治体を突き動かしているからだと思えます。

空から戦争を仕掛けるとき、攻撃の成功率を高めるには、低空飛行は不可欠です。夜間に空母に着艦する訓練も欠かせません。基地があるからこそ、低空飛行訓練があります。岡山に米軍基地はなくても、山口県の岩国基地から10分もすれば米軍機は飛んできます。

低空飛行は、「安保」の現実を、岡山で実感できるテーマです。政府の姿勢、県や地方自治体などの基本的な姿勢を浮き彫りにしてもくれます。

県民の安全を本気で守る立場なら、現場に向いて被害の事実を調べ、アメリカに謝罪と被害補償を求めるべきではありませんか？ 岩国基地は強化の方向です。みなさんのご賛同を呼びかけて発言を終わります。

20011年3月9日

岡山県知事 石井 正弘 様

岡山県平和委員会

会長 大西 幸一

岡山市北区春日町4-26

電話(086)224-3787

### 県北低空飛行による被害の調査と原因究明及び損害賠償対策の申し入れ

日頃から県民の安全と生活向上に努力されていることに対し、敬意を表します。

さて、貴職もご承知のとおり、3月2日に津山市上田邑の井口貞信さんの土蔵が米軍機の超低空飛行によって突然崩壊し、母屋の屋根、壁、ガラス戸なども破損しました。井口さんの母親(88)は全くの偶然で土蔵から離れており、あわやのところ命拾いをされました。この事故は人命をも巻き込む危険きわまりない事故であったと言わなければなりません。

しかし、これだけの被害が、井口さんをはじめ多くの目撃者の証言で米軍機の超低空飛行によるものと強く疑われていたにもかかわらず、事件発生から1週間経った3月9日になってようやく米軍機が原因であることが判明したことは、国民の安全も生命も尊重されていないと考えざるを得ません。

貴職が、米軍機の低空飛行問題に関しては、情報収集と国への意見表明など、県民の立場に立った対策を講じていただいていることをよく承知し、敬意を表するものですが、今回のこの事件についても下記の対策を緊急にとって下さるよう、申し入れるものです。

#### 記

1. 3月2日の低空飛行と津山市の民家の土蔵が崩壊した事件の因果関係を明確にし、県北一帯の爆音被害を調査して記録すること。
2. 県の責任において、低空飛行を行った米軍機の所属、目的、コース等を一刻も早く明らかにし、このような事件・事故が再び繰り返されないようあらゆる対策をとること。
3. 県民の安心・安全な暮らしを守る責任を有する県として、アメリカ政府及び米軍に抗議するとともに、低空飛行を即時中止し、井口さんと爆音被害者に対して謝罪を行うよう求めること。
4. 津山の土蔵崩壊被害者の井口さんと、県北一帯の爆音被害者に対する補償が早急に行われるよう努力すること。

以上